

総務財政委員会行政調査報告

総務財政委員会委員長 黒田 武志

1. 日程

令和8年8月31日（月）～9月1日（火）

2. 調査項目

- （1）クラブチームを通じた地域との共生した取組等について（茨城県・カシマサッカースタジアム）
- （2）スマートシティ（自動運転・モビリティ等）について（一般社団法人つくばスマートシティ協議会）
- （3）官民連携による公共空間の活用取組等について（つくばまちなかデザイン株式会社）

3. 委員長所見

（1）クラブチームを通じた地域との共生した取組等について

ノエビアスタジアム神戸の今後の運営及び地域活性化施策の参考とするため、地域の象徴として位置付けられているカシマサッカースタジアムを活用したまちづくりに取り組む茨城県を訪問し、非試合日における利活用の促進や地域との共生等の取組について説明を聴取後、質疑応答を行うとともに、施設見学を実施した。

【委員長所見】

今回の視察を通じ、カシマサッカースタジアム及び鹿島アントラーズの取組は、スタジアムやプロスポーツクラブを単なる試合開催の場や競技運営の主体としてではなく、地域の資産として捉え、地域経済の活性化や地域課題の解決につなげている点が非常に印象的であった。

鹿島アントラーズは、鹿嶋市をはじめとする鹿行地域をホームタウンとしながら、広域から多くのファンを集め、そのブランド力や集客力を地域の価値向上へとつなげている。特に、スタジアムを「多機能・複合型」「地域のハブ」「収益性」といった観点から捉え、試合開催日に限らず、多様な用途や地域との接点を生み出そうとする考え方は、本市にとっても参考となる。

一方、スタジアムの利活用については、単にイベント数や稼働日数を増やせばよいものではない。競技環境の維持、周辺地域への影響、施設特性、収益性などを総合的に考慮し、それ

それぞれのスタジアムに適した活用方法を検討する必要がある。ノエビアスタジアム神戸においても、試合開催日以外の利用促進を図りながら、年間を通して市民が訪れる機会を生み出す視点が求められる。

また、スタジアムへの集客を地域経済への波及につなげる視点も欠かせない。ノエビアスタジアムは市営地下鉄海岸線沿線に位置し、周辺地域や都心との交通アクセスも有している。試合やイベントで生まれる大きな人流を、周辺商店街や飲食店、観光施設等への回遊や地下鉄利用につなげることで、施設単体にとどまらない経済効果を生み出す可能性がある。試合チケットやデジタルサービスと地域店舗を連携させた企画など、スタジアム、地域経済、公共交通を一体的に捉えた施策について研究する余地がある。

さらに、鹿島では、スタジアムを市民の日常生活や健康づくりと結びつけるとともに、行政、企業、地域事業者、ファンなどをつなぐ地域のプラットフォームとして活用している。企業との連携についても、従来のスポンサーという関係にとどまらず、地域課題や事業課題の解決に向けた協業へと広げている点が特徴的であった。

施設の運営方式についても、制度の形式そのものではなく、民間事業者の創意工夫や自主事業をどこまで引き出せる仕組みとなっているかという視点が重要である。ノエビアスタジアムについても、試合開催日以外の利活用や新たな収益事業を進める観点から、官民の役割分担や運営の柔軟性について引き続き検証する必要がある。

また、スタジアム政策の評価にあたっては、施設単体の収支やイベント開催数だけでなく、来場者数、周辺消費、公共交通利用、地域への回遊、雇用などを含め、地域全体への波及効果を可能な限り可視化することが求められる。特にノエビアスタジアムについては、海岸線の利用促進との関係も含めて効果を検証することで、今後の施策改善につなげていく必要がある。

加えて、大規模施設については、建設時の費用だけでなく、長期にわたる維持管理・修繕を含めたライフサイクルコストの視点が欠かせない。今後の公共施設整備においても、維持管理のしやすさ、更新コスト、収益機能、周辺まちづくりとの一体性を設計段階から重視する必要がある。

今回の視察で最も参考となったのは、「スタジアムをどう使うか」ではなく、「スタジアムを活用して地域をどう変えていくか」という発想である。

鹿島の取組をそのまま神戸に当てはめるのではなく、その考え方を参考にしながら、ノエビアスタジアムについて、試合開催日以外の日常利用、周辺地域への回遊・消費拡大、地下鉄海岸線の利用促進、民間の創意工夫を生かした運営、新技術の実証、地域経済への効果の可視化などを総合的に検討していく必要がある。

神戸にはヴィッセル神戸という高いブランド力を持つクラブがあり、スタジアムが市営地下鉄沿線に立地するという強みもある。今回の視察で得た知見を、ノエビアスタジアムを地域に開かれた拠点として活用し、ヴィッセル神戸、地域、行政、交通事業者等が連携しながら、試合日以外も含めた地域の賑わいや交流、公共交通の利用促進、都市ブランディングの向上につなげる地域共生の取組に生かしていきたい。



（２）スマートシティ（自動運転・モビリティ等）について

神戸市におけるスマートシティ推進の参考とするため、スーパーシティ型国家戦略特区であるつくば市と連携してスマートシティの推進に取り組むつくばスマートシティ協議会を訪問し、デジタル技術やAIを活用した住民中心のまちづくりや社会実装の先進的な取組等について説明を聴取後、質疑応答を行った。

【委員長所見】

つくば市では、「スーパーサイエンスシティ構想」のもと、行政、大学・研究機関、民間企業が連携し、モビリティ、医療・健康、行政、教育など幅広い分野で先端技術の社会実装に取り組んでいる。単なる技術実証にとどまらず、筑波大学等との産官学連携を基盤として、地域課題の解決につなげようとしている点が特徴的であった。

特に、自動運転バスやパーソナルモビリティ、AIを活用したオンデマンド交通など、人口減少や高齢化を見据えた移動手段の確保に積極的に取り組んでいる点は参考となった。自動運転技術の高度化は、今後、運転手不足への対応や公共交通の効率化にも大きな可能性を有する一方、導入・運営コストや高齢者のデジタル利用など、社会実装に向けて解決すべき課題も確認できた。

また、学校と研究機関との連携も注目すべき取組である。研究者の思考過程に触れるSTEAM教育など、科学技術に関する知識を学ぶだけでなく、こどもたちが実社会の課題や研究に触れる機会を創出することは、次代を担う人材育成の観点からも意義がある。神戸市においても、神戸医療産業都市をはじめ、多くの大学・研究機関が集積している強みを、学校教育とさらに結びつけていく視点が必要である。

一方、先端技術については、数多くの実証を行うこと自体が目的となつてはならない。「実証から実装へ」進めるためには、利用者に必要とされるサービスであることに加え、継続的な財源と運営主体の確保が不可欠である。視察を通じて、社会実装にはサービス、財源、運営主体のいずれも欠かすことができず、国の補助金等に過度に依存しない持続可能な事業モデルを構築することの重要性を改めて認識した。

神戸市においても、自動運転や AI、医療・健康分野など様々な実証事業を進めているが、実証すること自体を目的とせず、効果とコストを検証し、社会実装するものと見直すものを明確に判断していくことが重要である。

今回の視察で得た知見を、先端技術を市民生活の利便性向上や人手不足への対応、次世代の人材育成へと確実につなげる、持続可能な神戸のスマートシティ政策の議論に生かしていきたい。



（３）官民連携による公共空間の活用の取組等について

神戸市における郊外拠点の再整備や地域活性化施策の参考とするため、公共空間活用やエリアマネジメントによるにぎわい創出に取り組むつくばまちなかデザイン株式会社を訪問し、その取組について説明を聴取後、質疑応答を行うとともに、現地視察を実施した。

【委員長所見】

つくばまちなかデザイン株式会社は、つくば市と民間企業が出資して設立され、開発・調整・運営の機能を持つまちづくり会社として、つくば駅周辺のエリアマネジメントを担っている。公共空間の活用やイベント支援、地域企業との連携などを一体的に進めている点が特徴的であった。

特に、行政や施設管理者、周辺企業、イベント主催者等の間に入り、各主体をつなぐ調整役を担うことで、公共空間を活用しやすい環境を整え、年間約 30 件のイベント支援につなげている点は参考となった。周辺約 50 社で構成する協議会の事務局も担うなど、単発のイベント開催にとどまらず、地域全体で継続的に賑わいを生み出す仕組みが構築されている。

一方、公共空間の活用をさらに広げていくためには、公益性を確保しながら、民間事業者が参画しやすい仕組みを整え、事業の持続性や収益性との両立を図るとともに、周辺住民への十分な配慮も必要である。

神戸市においても、都心部だけでなく郊外の拠点駅周辺の再整備を進めており、整備した空間をその後どのように活用し、継続的な地域の活性化につなげていくかが重要な課題であ

る。

駅前広場や公園等を単に行政が管理する空間としてではなく、民間や地域の主体が継続的に活動し、人が集まり、新たな価値を生み出す場として活用していく視点が必要である。

今回の視察で得た知見を、今後の駅前再整備や官民連携によるエリアマネジメントの議論に生かしていきたい。

